

1. 事業の実績

本協会は、定款に定める目的及び事業に従い、平成28年度は次の事業を実施した。

1. 市町村に対する資金貸付事業（定款第4条第1項第1号）

栃木市外計5市1町が行った施設整備事業等に対し、25億円の長期貸付を行った。償還期限については、12年以内（うち据置期間2年）又は15年以内（うち据置期間3年）であり、市町等の選択に応じ、5月又は3月に貸付を実施した。貸付利率は、いずれも0.1%とした。

貸付の内訳については、別紙1（12ページ）のとおりである。

2. 市町村振興宝くじ収益金の交付事業（定款第4条第1項第2号）

○オータムジャンボ宝くじ交付金

市町村の振興を図るため市町村が行う地方財政法第32条の事業に対し、オータムジャンボ宝くじの収益金236,507,000円（本県への配分額236,502,290円と配分額の運用利息等4,710円を含む）を全市町へ交付した。

（交付基準：均等割1/2・人口割1/2）

交付金の内訳については、別紙2（13ページ）のとおりである。

3. 市町村の振興に資する事業に対する助成事業（定款第4条第1項第3号）

（1）防災・救急体制の充実強化・高度化を図るため、県と市町村が連携及び共同で行う事業を支援するため、次の事業を行った。

ア 栃木県防災行政情報通信ネットワークシステムにおける専用回線使用料及び保守料の助成

災害時における映像受信装置及び気象情報端末装置を通じ、初動体制の確立や応急復旧等を迅速かつ適切に実施する上で必要な同システムの専用回線使用料及び保守料の市町負担分について、助成を行った。（事業費：3,472,050円）

イ 消防救急無線デジタル化支援事業

県内市町が共同整備する消防救急無線の共通波設備の維持管理費に対し、助成を行った。（事業費：34,174,861円）

（2）設立団体活動への助成

栃木県市長会及び栃木県町村会が行う市町村自治の振興、行政運営の合理化及び財政の健全化を図るための活動に対し、助成を行った。（事業費：13,700,000円）

4. 市町村職員等人材育成事業（定款第4条第1項第4号）

住民サービスを提供するために必要な行政事務を処理することができる市町村職員等の育成を支援するため、次の事業を行った。

(1) 研修事業

ア 当面する行財政の重要課題について理解を深め、市町村自治の振興発展に寄与することを目的に次の研修事業を実施した。

① トップセミナー

行政の最高責任者である市町長及び議長を対象に、市町村の行財政運営をめぐる重要課題と対応方策、わが国の経済社会の動向と自治体経営のあり方などについてセミナーを開催した。（事業費：593,816円）

平成28年8月2日 於：ホテル東日本宇都宮

対象：県下全市町長・市町議会議長

講演：「米大統領選挙と日米関係」

同志社大学法学部教授 村 田 晃 嗣 氏

② 副市町長等研修会

首長を補佐し、職員を統括指揮する重要な立場にある副市町長を対象に、市町村をめぐる重要課題と対応方策、首長を補佐するトップマネジメントのあり方等について専門的な研修会を開催した。（事業費：822,129円）

平成28年11月9日 於：栃木県自治会館

対象：県下全副市町長等

講演：○「地域創生 成功の方程式はあるのか？」

東京農業大学教授 木 村 俊 昭 氏

○「地域産業の活性化と中小企業」

明星大学経済学部教授 関 満 博 氏

イ 監査委員研修会

市町村財務のチェック機関である監査委員を対象に、監査体制の充実と監査委員の能力向上に寄与することを目的とした研修会を開催した。（事業費：792,358円）

平成28年11月25日 於：栃木県自治会館

対象：県下全市町監査委員及び監査委員事務局職員

講演：○「日本経済のゆくえと地域経済」

慶應義塾大学経済学部教授 金 子 勝 氏

○「地方公共団体の監査委員・監査委員事務局向けセミナー」

ウ 管理監督者等研修

市町村の中核職員となる幹部職員や行財政の専門職員の育成のため、ニーズに基づいた特定課題への対応や、企画・立案能力、実践的な業務遂行能力の向上に必要な研修を行った。（事業費：15,391,474円）

今年度の研修事業実績は、別紙3（14～15ページ）のとおりである。

(2) 助成事業

ア 市町村職員中央研修所等の研修受講経費助成

県内での受講機会が少ない専門性・技術性が高く実践的な研修を実施している（公財）全国市町村研修財団が設置する市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所並びに（一財）全国建設研修センター、（公財）とちぎ建設技術センター及び地方共同法人日本下水道事業団の研修に職員を派遣する市町に対し、受講経費の助成を行った。（事業費：15,311,929円）

今年度の研修受講経費助成実績は、別紙4（16～17ページ）のとおりである。

イ 栃木県市長会等が行う研修事業等に対する助成

首長、議会議員が自治体に係る経営論、政策論等について理解を深め、市政、町政の円滑な運営と相連携して円滑な議会運営とその発展を目的として、市町村関係団体（栃木県市長会、栃木県町村会、栃木県市議会議長会、栃木県町村議会議長会）が行う研修に対し、助成を行った。（事業費：2,000,000円）

ウ 安全衛生推進者等養成講習会の受講経費助成

市町村の労働安全衛生体制の整備・促進を目的に、（一社）栃木県労働基準協会連合会が主催する安全衛生推進者等養成講習会に職員を参加させる市町等に対し、受講経費の助成を行った。（事業費：2,009,880円）

5. 市町村の振興に関する調査・研究及び資料等の提供事業

（定款第4条第1項第5号）

(1) 法務支援事業

複雑・高度化する行政課題に対応するため、法務知識の向上及びその基となる例規整備の精度の確保と効率化を図るため、自治体法務を総合的に補完するシステム（「e-Reiki CLUB」、「D1-Law」、「コンシェルジュデスク」）を全市町へ一律に提供し、市町村法制執務を支援した。（事業費：15,432,768円）

(2) 行政運営の合理化及び財政の健全化に資することを目的に、関係資料を作成し各市町等、関係機関に配布、公開した。

ア 地方債実務必携

地方債の基礎から応用までの知識を習得できるマニュアル冊子で、起債事務を担当する自治体職員の事務の円滑化を図る。

(作成部数：300部、作成費291,276円)

イ 栃木県市町村財政の状況

県内市町の財政状況について、財政指標や将来負担などを解りやすく解説した冊子で、職員が自らの市町の財政状況を理解し財政の健全化を図る。

(作成部数：1,000部、作成費146,880円)

ウ 行財政資料「市町村の施政方針と重要事業」

各市町の施策方針や重要事業及び事業予算を中心に掲載しているほか、沿革、観光、産業、財政力指数、人口等市町の基本情報を掲載し、一般住民が閲覧できるようホームページにて公開。

エ 栃木県市町長・副市町長名簿

各市町長及び副市町長の顔写真、生年月日、就任年月日、任期満了日を掲載した携帯版冊子。(作成部数：550部、作成費133,650円)

(3) (一財) 地域活性化センターの年会費助成

地域振興を推進する全国的な組織である(一財)地域活性化センターからの有益な情報を得ることにより、県内市町のまちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化を支援するため、栃木県市長会及び栃木県町村会が団体加入している同センターの年会費を助成した。(事業費：2,730,000円)

6. 被災者生活再建支援事業(定款第4条第1項第6号)

暴風、豪雨、地震など異常な自然災害により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた被災住民の当面の生活支援を行う市町に対し支援金を交付するため、県及び市町の拠出による基金を設置している。

今年度の支援金交付実績は、以下のとおりである。

市町名	被災日	被災状況	交付額
高根沢町	平成27年7月23日	落雷が原因による住宅火災(家屋1棟全焼)	2,000,000円 (加算支援金)

II. 諸 会 議

(1) 理 事 会

開催年月日・場所	議 事
第 1 回 平成28年4月15日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第2号議案 第1回臨時評議員会の開催について
第 2 回 平成28年6月2日 (自治会館)	1. 議事 第1号議案 平成27年度事業報告並びに決算の承認について 第2号議案 役員の任期満了に伴う選任候補者の推薦について 第3号議案 評議員の任期満了に伴う選任候補者の推薦について 第4号議案 平成28年度定時評議員会の招集について
第 3 回 平成28年6月28日 (書面決議)	1. 決議事項 (1) 理事 佐藤栄一氏(栃木県市長会長・宇都宮市長)を代表理事に選定し、理事長とする。 (2) 理事 鈴木光雄氏(栃木県市長会事務局長・栃木県町村会常務理事)を代表理事に選定し、常務理事とする。
第 4 回 平成28年8月5日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第3号議案 第2回臨時評議員会の招集について
第 5 回 平成28年10月27日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 市町職員の研修事業に係る市町負担金について 2. 報告事項 (1) 平成28年度上半期職務執行状況について (2) 平成29年度実施予定事業について
第 6 回 平成29年2月27日 (自治会館)	1. 報告事項 (1) 平成28年度下半期職務執行状況について 2. 議事 第1号議案 寄附の受け入れについて 第2号議案 平成28年度補正予算(第1号)について 第3号議案 平成29年度事業計画(案)について

開催年月日・場所	議 事
	第4号議案 平成29年度予算(案)について 第5号議案 平成28年度第3回臨時評議員会の招集について

(2) 評議員会

開催年月日・場所	議 事
第1回臨時 平成28年4月22日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠評議員の選任について
定時 平成28年6月21日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 平成27年度決算(財務諸表)の承認について 第2号議案 役員の選任について 第3号議案 評議員の選任について 2. 報告事項 (1) 平成27年度事業報告
第2回臨時 平成28年8月19日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠評議員の選任について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠理事の選任について
第3回臨時 平成29年3月6日 (書面決議)	1. 決議事項 承認第1号 平成28年度補正予算(第1号)の承認について 承認第2号 平成29年度事業計画の承認について 承認第3号 平成29年度予算の承認について

(3) 監 査

平成28年5月23日及び同月26日に、本協会の平成27年度の事業報告及び決算書類について、監事による決算監査が実施された。

(4) 設立団体事務局長会議

理事会に提出する重要事項(翌年度の実施事業及び予算等)について事前に協議検討するため、本協会の設立団体の事務局長による会議を開催した。

開催年月日・場所	議 事
平成29年2月20日 (自治会館)	・第6回理事会提出議案等について

(5) 研修企画委員会等

市町村職員等を対象とした研修事業に係る管理・監督者研修等について検討し、毎年度の研修計画を策定する研修企画委員会等を、以下のとおり実施した。

開催年月日・場所	議 事
第1回 平成28年4月26日 (自治会館)	(1) 研修企画委員会の運営について (2) 平成28年度「研修評価者」について (3) 平成28年度の管理者研修のテーマについて (4) その他 ① ホームページの活用について ② 研修受講経費助成について
第2回 平成28年6月9日 (自治会館)	(1) 研修内容の検討について (2) その他 ① 管理者研修について
第3回 平成28年7月12日 (自治会館)	(1) 平成29年度研修実施計画(案)について ・新規研修実施の検討
平成28年10月11日 (自治会館)	*研修担当課長会議 (1) 平成27年度及び平成28年度上半期研修事業実績について (2) 平成29年度研修実施計画(案)について (3) 平成29年度負担金(案)について
第4回 平成28年12月21日 (自治会館)	(1) 平成29年度研修実施内容について ・「女性職員活躍の職場づくり」実施内容の調整 ・「個人情報保護制度と情報公開制度」実施内容の調整 (2) 講師の変更について ・「パワーハラスメント防止研修」 ・「折衝・交渉研修」 (3) 受講者数調整 (4) その他

開催年月日・場所	議 事
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修用テキスト等の共同購入について ・ 研修・会議日程等

(6) 栃木県被災者生活再建支援基金運営委員会

支援金の交付対象となる災害及び市町の認定並びに被災市町への支援金の交付について審議するため、栃木県、栃木県市長会、栃木県町村会及び本協会の4者で構成する栃木県被災者生活再建支援基金運営委員会を、以下のとおり開催した。

開催年月日・場所	議 事
第1回 平成28年4月1日 (書面決議)	(1) 交付申請内容の適否について *H27.7.23落雷災害(高根沢町)に係る交付申請内容について、適正であることを認定
第2回 平成29年3月13日 (書面決議)	(1) 支給実績内容の適否について *H27.7.23落雷災害(高根沢町)に係る支給実績内容について、適正であることを認定

(7) 全国協会等会議

全国市町村振興協会が主催する事務局長会議をはじめ、関東地区各協会との連絡調整及び協議のための会議に出席した。

開催年月日・場所	議 事
平成28年5月9日 ~10日 (全国市町村国際 文化研修所)	*振興協会・自治体研修機関研修担当者会議 1. 財団本部、JAMP・JIAM事業概要説明 2. 講演 「映画やドラマによる滋賀の魅力発信」 滋賀ロケーションオフィス 事務局長 油 木 清 明 氏 3. 参加体験型学習の実践

開催年月日・場所	議 事
平成28年7月1日 (全国町村会館)	<p>* 都道府県市町村振興協会事務局長会議</p> <p>1. 報告事項</p> <p>(1) 平成27年度事業報告書について</p> <p>(2) 平成27年度決算報告書について</p> <p>(3) 「公益目的支出計画」実施報告書について</p> <p>(4) 理事及び監事の選任について</p> <p>(5) 評議員の補欠選任について</p> <p>2. 講演</p> <p>「地方創生の課題と成功する地域の条件」</p> <p>一般財団法人地域活性化センター</p> <p>理事長 椎川 忍 氏</p>
平成28年7月15日 (東京区政会館)	<p>* 関東各都県市町村振興協会事務担当者会議</p> <p>1. 討議事項</p> <p>(1) 監事による監査の方法等について</p> <p>(2) 長期貸付に係る貸付先の残高証明について</p> <p>(3) 貸付要望額が予算額を超過した場合の対応について</p> <p>(4) 市町村への貸出金利について</p> <p>(5) 基金の運用方法について</p>
平成28年11月10日 ～11日 (島嶼会館)	<p>* 関東地区各都県市町村振興協会事務局長会議</p> <p>1. 報告事項</p> <p>(1) 全国市町村振興協会</p> <p>(2) 市町村職員中央研修所</p> <p>(3) 全国市町村国際文化研修所</p> <p>2. 討議事項</p> <p>(1) 全国協会への納付金率について</p> <p>(2) 交付金の持寄り額の算定基準について</p> <p>(3) 基金の充当について</p>
平成28年11月18日 (全国都市会館)	<p>* 実務研修会</p> <p>1. 「公益法人会計基準について」</p> <p>公認会計士 出塚 清治 氏</p> <p>2. 「資金運用総論」</p> <p>地方公共団体金融機構 小山 和則 氏</p>

Ⅲ. 役員の異動

* 代表理事

(退任)

佐藤 栄一 (市長会長・宇都宮市長) 28. 6. 28

鈴木 光雄 (市長会事務局長・町村会常務理事) 28. 6. 28

(就任)

佐藤 栄一 (市長会長・宇都宮市長) 28. 7. 8

鈴木 光雄 (市長会事務局長・町村会常務理事) 28. 7. 8

* 理事

(退任)

黒川 貫男 (市議会議長会長・足利市議会議長) 28. 4. 21

増 渕 さつき (町村議会議長会長・芳賀町議会議長) 28. 6. 30

(就任)

海老原 恵子 (市議会議長会長・栃木市議会議長) 28. 6. 28

鈴木 理夫 (町村議会議長会長・壬生町議会議長) 28. 8. 29

(重任)

佐藤 栄一 (市長会長・宇都宮市長) 28. 6. 28

鈴木 光雄 (市長会事務局長・町村会常務理事) 28. 6. 28

古口 達也 (町村会長・茂木町長) 28. 6. 28

増 渕 さつき (町村議会議長会長・芳賀町議会議長) 28. 6. 28

* 評議員

(退任)

市川 義夫 (町村議会議長会副会長・壬生町議会議長) 28. 3. 17

美野輪 茂 (県総合政策部次長兼市町村課長) 28. 3. 31

関口 孫一郎 (市議会議長会副会長・栃木市議会議長) 28. 4. 21

鈴木 理夫 (町村議会議長会副会長・壬生町議会議長) 28. 6. 30

(就任)

鈴木 理夫 (町村議会議長会副会長・壬生町議会議長) 28. 5. 2

矢野 哲也 (県総合政策部次長兼市町村課長) 28. 5. 2

横尾 武男 (市議会議長会副会長・鹿沼市議会議長) 28. 6. 28

舘野 孝良 (町村議会議長会副会長・野木町議会議長) 28. 8. 29

(重任)

和泉 聡 (足利市長) 28. 6. 28

真瀬 宏子 (町村会副会長・野木町長) 28. 6. 28

鈴木 理夫 (町村議会議長会副会長・壬生町議会議長) 28. 6. 28

矢野哲也（県総合政策部次長兼市町村課長） 28. 6. 28

* 監事

（退任）

遠藤 忠（矢板市長） 28. 4. 16

（就任）

齋藤 淳一郎（矢板市長） 28. 6. 28

（重任）

高久 勝（町村会副会長・那須町長） 28. 6. 28

佐藤 行正（公認会計士） 28. 6. 28

IV. 広報宣伝活動

県内における宝くじ（サマージャンボ及びサマージャンボミニ7000万、オータムジャンボ）の販売促進を図るため、とちぎTV及び県内プロスポーツチーム3団体（栃木SC、宇都宮ブリッツェン、リンク栃木）を利用し宣伝を行うとともに、本協会ホームページ及び県・各市町ホームページにPR広告を掲載した。（事業費：5,143,560円）

平成 2 8 年度長期貸付一覽表

【5月24日実行分】

(単位：千円・年)

市町名	事業名	貸付額	償還期間
栃木市	臨時財政対策債	414,000	15
〃	藤岡地域統合保育園整備事業	299,900	15
日光市	市道整備事業	180,700	15
〃	東武下今市周辺整備事業	209,300	15
〃	高機能消防指令センター整備事業	346,200	15
大田原市	消防施設整備事業	42,600	15
那須塩原市	市単独道路整備事業	78,300	12
〃	消防コミュニティセンター整備事業	13,900	12
〃	消防コミュニティセンター整備事業	14,700	12
さくら市	防災行政無線事業	270,000	15
〃	市道U2-33号整備事業	1,700	15
益子町	消防団拠点施設整備事業 防災行政無線デジタル異動計設備更新事業	89,900	12
〃	道路整備事業(社会資本整備事業)	27,700	12
計		1,988,900	

【3月24日実行分】

市町名	事業名	貸付額	償還期間
日光市	本庁舎駐車場整備事業	88,900	15
〃	(仮)日光文化創造館整備事業	200,000	15
〃	小林公民館整備事業	200,000	15
益子町	消防団拠点施設整備事業	22,200	15
計		511,100	

合 計	2,500,000
-----	-----------

平成28年度市町村交付金

(単位：円)

市町名	基準市町村数	均等割	人口	人口割	合計	交付金
			H27国勢調査 確定値	人/59,898円		
宇都宮市	1.0	4,619,277	518,594	31,062,743	35,682,020	35,682,000
足利市	1.0	4,619,277	149,452	8,951,876	13,571,153	13,571,000
栃木市	1.6	7,390,843	159,211	9,536,420	16,927,263	16,927,000
佐野市	1.0	4,619,277	118,919	7,123,010	11,742,287	11,742,000
鹿沼市	1.0	4,619,277	98,374	5,892,406	10,511,683	10,512,000
日光市	1.0	4,619,277	83,386	4,994,655	9,613,932	9,614,000
小山市	1.0	4,619,277	166,760	9,988,590	14,607,867	14,608,000
真岡市	1.0	4,619,277	79,539	4,764,227	9,383,504	9,384,000
大田原市	1.0	4,619,277	75,457	4,519,723	9,139,000	9,139,000
矢板市	1.0	4,619,277	33,354	1,997,838	6,617,115	6,617,000
那須塩原市	1.0	4,619,277	117,146	7,016,811	11,636,088	11,636,000
さくら市	1.0	4,619,277	44,901	2,689,480	7,308,757	7,309,000
那須烏山市	1.0	4,619,277	27,047	1,620,061	6,239,338	6,239,000
下野市	1.0	4,619,277	59,431	3,559,798	8,179,075	8,179,000
上三川町	1.0	4,619,277	31,046	1,859,593	6,478,870	6,479,000
益子町	1.0	4,619,277	23,281	1,394,485	6,013,762	6,014,000
茂木町	1.0	4,619,277	13,188	789,935	5,409,212	5,409,000
市貝町	1.0	4,619,277	11,720	702,005	5,321,282	5,321,000
芳賀町	1.0	4,619,277	15,189	909,791	5,529,068	5,529,000
壬生町	1.0	4,619,277	39,951	2,392,985	7,012,262	7,012,000
野木町	1.0	4,619,277	25,292	1,514,940	6,134,217	6,134,000
塩谷町	1.0	4,619,277	11,495	688,528	5,307,805	5,308,000
高根沢町	1.0	4,619,277	29,639	1,775,317	6,394,594	6,395,000
那須町	1.0	4,619,277	24,919	1,492,598	6,111,875	6,112,000
那珂川町	1.0	4,619,277	16,964	1,016,110	5,635,387	5,635,000
合計	25.6	118,253,491	1,974,255	118,253,925	236,507,416	236,507,000

平成28年度 研修事業実績

No.	期日	日数	時間	研修の名称	講師名	会場	人員		受講率 (%)	備考
							計画	受講		
1	5月12日(木) ～ 13日(金)	2	12	接遇レベルアップ講座 (上都賀ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	日光市消防本部 日光市大沢公民館	30	28	93.3	
2	5月17日(火)	1	6	OJT研修	話し方教育センター 講師 熊田 鋼嗣	栃木県 自治会館	30	43	143.3	
3	5月19日(木) ～ 20日(金)	2	12	コミュニケーション・ カウンセリング講座①	日本マネジメントコア 講師 目賀田 美奈子	栃木県 自治会館	25	20	80.0	
4	5月25日(水) ～ 27日(金)	3	18	地方自治法指導者 養成研修	(一社)日本経営協会 講師 寶金 敏明	栃木県 自治会館	18	12	66.7	※指導者 養成研修
5	6月 2日(木) ～ 3日(金)	2	12	情報活用力向上研修	株式会社インソース 講師 河邊 議導	栃木県 自治会館	30	31	103.3	
6	6月13日(月)	1	6	広聴広報力向上講座①	東海大学文学部広報メディア学科 教授 河井 孝仁	栃木県 自治会館	30	26	86.7	
7	6月15日(水) ～ 16日(木)	2	12	ファシリテーション講座	(一社)日本経営協会 講師 徳田 太郎	栃木県 自治会館	30	37	123.3	
8	6月21日(火) ～ 22日(水)	2	12	接遇レベルアップ講座 (芳賀ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	芳賀地区広域 行政センター	30	22	73.3	
9	6月23日(木) ～ 24日(金)	2	12	職場リーダー研修	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	栃木県 自治会館	30	40	133.3	
10	6月23日(木) ～ 24日(金)	2	12	法務基礎養成講座 (上都賀ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	鹿沼市民 情報センター	30	30	100.0	
11	6月28日(火)	1	6	折衝・交渉研修	株式会社インソース 講師 広居 朋也	栃木県 自治会館	30	38	126.7	
12	6月29日(水)	1	6	パワーハラスメント 防止研修①	株式会社インソース 講師 村松 由美子	栃木県 自治会館	30	39	130.0	
13	6月30日(木)	1	6	パワーハラスメント 防止研修②	株式会社インソース 講師 村松 由美子	栃木県 自治会館	30	43	143.3	
14	6月30日(木) 7月 1日(金)	2	12	接遇レベルアップ講座 (塩谷・那須南ブロック①)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	矢板市 生涯学習館	30	24	80.0	
15	7月 1日(金)	1	6	パワーハラスメント 防止研修③	株式会社インソース 講師 村松 由美子	栃木県 自治会館	30	26	86.7	
16	7月 4日(月) ～ 5日(火)	2	12	法務基礎養成講座 (宇都宮ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	宇都宮市中央生涯 学習センター 宇都宮市職員会館	30	31	103.3	
17	7月 7日(木)	1	6	メンタルヘルス講座①	(一社)日本経営協会 講師 田村 綾子	栃木県 自治会館	30	45	150.0	
18	7月 8日(金)	1	6	メンタルヘルス講座②	(一社)日本経営協会 講師 田村 綾子	栃木県 自治会館	30	33	110.0	
19	7月14日(木)	1	6	組織内リスク管理講座	(一社)日本経営協会 講師 篠原 滋	栃木県 自治会館	30	33	110.0	
20	7月14日(木) ～ 15日(金)	2	12	接遇レベルアップ講座 (塩谷・那須南ブロック②)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	矢板市 生涯学習館	30	29	96.7	
21	7月21日(木)	1	6	広聴広報力向上講座②	東海大学文学部広報メディア学科 教授 河井 孝仁	栃木県 自治会館	30	25	83.3	
22	7月26日(火) ～ 27日(水)	2	12	法務基礎養成講座 (芳賀ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	芳賀地区広域 行政センター	30	18	60.0	
23	7月26日(火) ～ 27日(水)	2	12	接遇レベルアップ講座 (栃木ブロック①)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	栃木市役所 本庁舎	30	38	126.7	
24	7月28日(木)	1	6	個人情報保護法と 情報公開制度	(一社)日本経営協会 講師 木藤 静夫	栃木県 自治会館	30	41	136.7	
25	7月28日(木) ～ 29日(金)	2	12	接遇レベルアップ講座 (小山ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	小山市 職員研修所	30	27	90.0	

No.	期日	日数	時間	研修の名称	講師名	会場	人員		受講率 (%)	備考	
							計画	受講			
26	8月4日(木) ～ 5日(金)	2	12	民法講座①(財産法)	早稲田大学法学学術院 教授 若志 和一郎	栃木県 自治会館	35	42	120.0		
27	8月9日(火) ～ 10日(水)	2	12	政策法務実践講座	(一社)日本経営協会 講師 江原 勲	栃木県 自治会館	30	33	110.0		
28	8月9日(火) ～ 10日(水)	2	12	接遇レベルアップ講座 (栃木ブロック②)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	栃木市役所 本庁舎	30	37	123.3		
29	8月18日(木)	1	6	課長級マネジメント研修	(一社)日本経営協会 講師 手島 伸夫	栃木県 自治会館	30	33	110.0		
30	8月23日(火) ～ 24日(水)	2	12	民法講座②(相続・家族 法)	早稲田大学法学学術院 教授 若志 和一郎	栃木県 自治会館	35	43	122.9		
31	8月24日(水) ～ 25日(木)	2	12	法務基礎養成講座 (塩谷・那須南ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	さくら市 氏家公民館	30	23	76.7		
32	8月25日(木) ～ 26日(金)	2	12	行政法講座	早稲田大学大学院法務研究科 教授 岡田 正則	栃木県 自治会館	35	42	120.0		
33	8月30日(火) ～ 31日(水)	2	12	接遇レベルアップ講座 (那須北ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	那須地区広域 研修センター	30	45	150.0		
34	9月8日(木) ～ 9日(金)	2	12	法務基礎養成講座 (栃木ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	壬生町 生涯学習館	30	31	103.3		
35	9月9日(金)	1	6	研修担当者研修	話し方教育センター 講師 池田 統	栃木県 自治会館	28	14	50.0		
36	9月14日(水) ～ 15日(木)	2	12	法務基礎養成講座 (小山ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	小山市 職員研修所	30	35	116.7		
37	9月15日(木) ～ 16日(金)	2	12	住民との協働講座	宇都宮大学教育学部 教授 陣内 雄次 ゲストスピーカー ・鹿沼市市民部地域活動支援課 亀山 貴則 ・市民グループ・NPOの立場 石網 秀行 ・自治会の立場 荒井 訓子 ・若者/女性の立場 吉田 公美	栃木県 自治会館	30	35	116.7		
38	9月20日(火) ～ 21日(水)	2	12	プレゼンテーション講座①	(一社)日本経営協会 講師 雨宮 利春	栃木県 自治会館	30	23	76.7		
39	9月26日(月)	1	6	クレーム対応力講座①	(一社)日本経営協会 講師 森 義隆	栃木県 自治会館	30	42	140.0		
40	10月11日(火)	1	1.5	管理者研修	NPO法人ファザリング・ジャパン 代表理事 安藤 哲也	栃木県 自治会館	75	43	57.3		
41	10月18日(火) ～ 19日(水)	2	12	コミュニケーション・ カウンセリング講座②	日本マネジメントコア 講師 目賀田 美奈子	栃木県 自治会館	25	27	108.0		
42	10月24日(月)	1	6	クレーム対応力講座②	(一社)日本経営協会 講師 森 義隆	栃木県 自治会館	30	40	133.3		
43	10月27日(木)	1	6	タイムマネジメント講座①	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	栃木県 自治会館	30	32	106.7		
44	11月1日(火) ～ 2日(水)	2	12	プレゼンテーション講座②	(一社)日本経営協会 講師 雨宮 利春	栃木県 自治会館	30	20	66.7		
45	11月7日(月) ～ 8日(火)	2	12	接遇レベルアップ講座 (宇都宮ブロック)	日本マネジメントコア 講師 大橋 知二	宇都宮市中央生涯 学習センター 宇都宮市職員会館	30	26	86.7		
46	11月8日(火)	1	6	タイムマネジメント講座②	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	栃木県 自治会館	30	25	83.3		
47	11月10日(木) ～ 11日(金)	2	12	メンタルヘルスケア講座	(一社)日本経営協会 講師 金子 深雪	栃木県 自治会館	30	39	130.0		
48	11月15日(火) ～ 16日(水)	2	12	法務基礎養成講座 (那須北ブロック)	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	那須地区広域 研修センター	30	35	116.7		
49	1月24日(火) ～ 25日(金)	4	27	JST基本コース指導者 養成研修	(一財)公務人材開発協会 講師	栃木県 自治会館	18	11	61.1		
合計		83	496.5	49研修(1講演、23講座、2指導者養成)				1,494	1,555	104.1	

平成 28 年度 研修受講助成事業実績一覧

○市町村アカデミー (※助成金額合計 1,331,424 円)

市	宇都宮市	30 名	足利市	17 名	栃木市	1 名	佐野市	11 名
	鹿沼市	6 名	日光市	14 名	小山市	6 名	真岡市	3 名
	大田原市	5 名	矢板市	2 名	那須塩原市	9 名	下野市	1 名
町	上三川町	2 名	壬生町	5 名	高根沢町	2 名	那須町	1 名
	那珂川町	2 名						
参加市町・人数計 12 市 5 町 117 名 (前年度比 10 名増)								

○国際文化アカデミー (※助成金額合計 493,915 円)

市	宇都宮市	16 名	足利市	2 名	日光市	5 名	小山市	2 名
	大田原市	1 名	矢板市	1 名	那須塩原市	1 名	さくら市	2 名
町	益子町	9 名	芳賀町	1 名				
参加市町・人数計 8 市 2 町 40 名 (前年度比 5 名減)								

○全国建設研修センター (※助成金額合計 7,568,400 円)

市	宇都宮市	30 名	足利市	4 名	栃木市	10 名	佐野市	6 名
	鹿沼市	8 名	日光市	1 名	小山市	6 名	真岡市	3 名
	大田原市	1 名	那須塩原市	9 名	さくら市	2 名		
町	壬生町	1 名						
参加市町・人数計 11 市 1 町 81 名 (前年度比 15 名増)								

○とちぎ建設技術センター (※助成金額合計 3,875,790 円)

市	宇都宮市	155 名	足利市	16 名	栃木市	21 名	佐野市	24 名
	鹿沼市	17 名	日光市	24 名	小山市	15 名	真岡市	31 名
	大田原市	11 名	矢板市	9 名	那須塩原市	31 名	さくら市	32 名
	那須烏山市	13 名	下野市	46 名				
町	上三川町	45 名	益子町	6 名	茂木町	10 名	市貝町	11 名
	芳賀町	7 名	壬生町	16 名	野木町	18 名	塩谷町	7 名
	高根沢町	3 名	那珂川町	2 名				
参加市町・人数計 14 市 10 町 570 名 (前年度比 20 名増)								

○日本下水道事業団 (※助成金額合計 2,042,400 円)

市	宇都宮市	2名	足利市	2名	栃木市	9名	佐野市	2名
	鹿沼市	2名	日光市	1名	小山市	3名	真岡市	1名
	大田原市	2名	那須塩原市	1名	那須烏山市	1名	下野市	3名
町	壬生町	2名	野木町	2名	那須町	2名	那珂川町	2名
参加市町・人数計 12市4町 37名 (前年度比 4名増)								

事業報告の附属明細書

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。